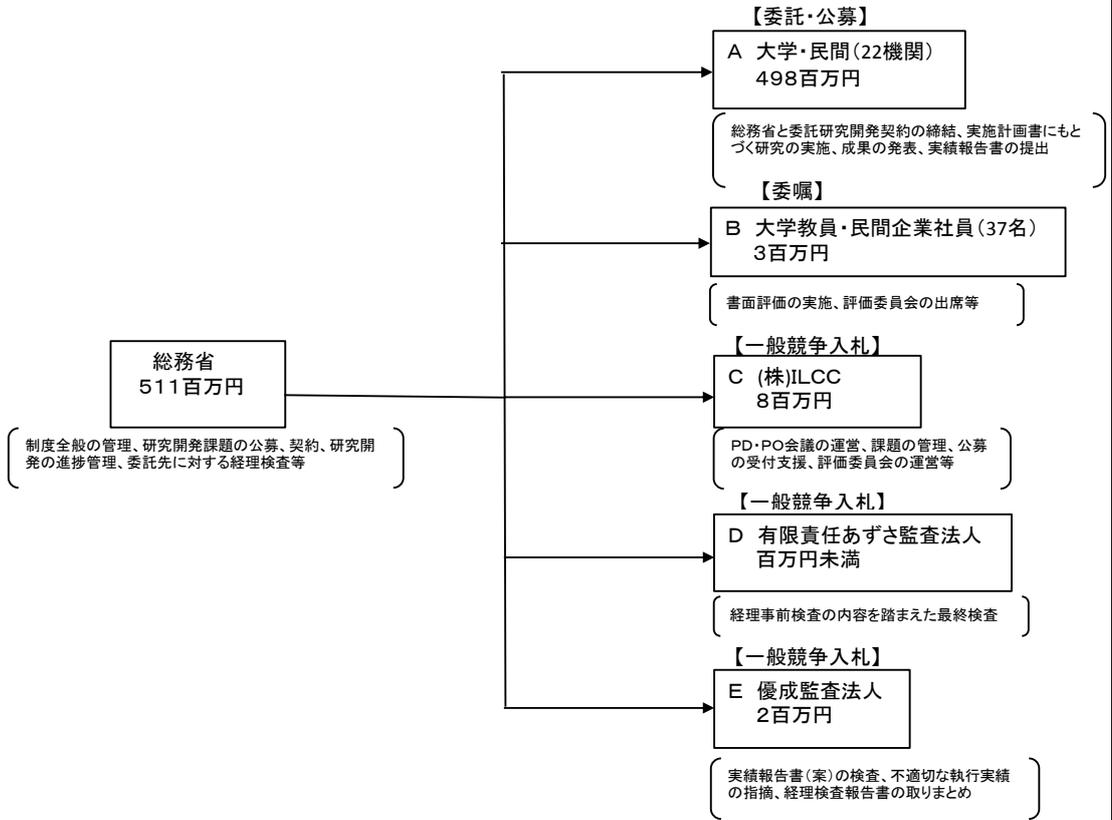


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成25年度		担当課室	技術政策課		課長 岡野 直樹	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条第七十五号		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画、新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	我が国は、2012年に1990年比6%削減を国際公約するとともに、2020年に25%削減を目標とすべく世界の枠組み作りに寄与している。このような背景から、地球温暖化対策に大きな貢献が見込まれるICTのシーズ創出を、京都議定書第1約束期間中に集中して促進し、CO2の大幅な排出削減を実現する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	企業・大学等からテーマを公募し、外部評価委員による審査により競争ベースで優良な実施案件を決定し京都議定書第1約束期間中に集中して技術開発を実施。年度毎に委託先に研究成果報告を求め、外部評価委員により研究継続の可否を審査し、最長3年間の研究開発を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	390	566	868	2,350
		補正予算	-	0	0	0	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	390	566	868	2,350
	執行額	-	356	511			
執行率(%)	-	91.3%	90.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	CO2の大幅な排出削減を実現するICT分野のイノベーションを創出するための事業であり、指標となるものを設定していない。		成果実績	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	CO2の大幅な排出削減を実現するICT分野のイノベーションを創出するための事業であり、活動状況を示す指標となるものを設定していない。		活動実績 (当初見込み)	-		()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進謝金	4	28	戦略的情報通信研究開発推進制度に統合させることから、平成24年度要求額は、その統合した額となっている。			
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1	2				
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	1	2				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	1	1				
	情報通信技術研究開発推進委託費	862	2,317				
	計	868	2,350				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>研究開発委託先の選定にあたっては、公募を行い、外部専門家からなる評価委員会において評価を行い、評価の高いものを選定している。また、毎年度、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を同委員会において評価し、引き続き研究開発を実施することの妥当性を判断している。</p> <p>経費の執行状況については、外部の監査法人も活用しつつ、経理検査を行っている。さらに、研究者の負担を軽減し研究により専念できるようにするため、経理検査のより効率的な方法を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	競争的資金活用型の類似施策と統合を図り、経費のさらなる効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
競争的資金活用型施策である「戦略的情報通信研究開発推進制度」と統合し、より効率的な運営が可能となる体制を整備			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p><研究成果について></p> <p>まだ研究開発が終了した案件がないため、途中段階の成果であるが、以下のとおり。</p> <p>「自動車二酸化炭素排出量削減のための大規模モビリティ社会シミュレータの研究開発」について 市街地における自動車の通行量とCO2排出量をコンピューター上で模擬的に予測するシステムの研究開発であり、優先レーンの使用等、交通規制の有効な組合せを導出するために、従来方式よりも正確かつ高速な予測手法を確立した。</p> <p>「ICT機器内ハーネスのワイヤレス化の研究開発」について ATM等のICT機器内においてワイヤと同等の信頼性を有し、かつ超小型・低消費電力で情報の伝達を行うことができる無線接続の実現を図るもの。周波数割り当てを正しく行うことにより、ATM内の90%のセンサ位置でビット誤り率を10^{-6}にし、残りのセンサ位置においても空間ダイバーシティと超小型アンテナとを連携すればビット誤り率10^{-6}は実現できる見込みであることを確認する等、1台当たり年間52kgの二酸化炭素排出量削減の実現に向けて前進している。</p> <p><競争性の確保について></p> <p>本事業は競争的資金制度であり、公募の結果、毎年5倍～8倍の競争倍率となっており、競争性が十分に確保されている。</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人慶應義塾			E.優成監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費、消耗品費、保守費、改造修理費、リース・レンタル費	21	人件費	法人職員人件費	1
その他経費	旅費・交通費、出展費、学会参加費等	20	物件費	事前準備、書類整理、事務連絡等	0
間接経費	-	15	一般管理費	旅費等	0
人件費	研究員費、研究補助員費	8			
計		65	計		2
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	謝金	0.3			
計		0.3	計		0
C.(株)ILCC			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	5			
物件費	成果報告会準備費、成果報告会当日運営費、印刷製本費等	2			
一般管理費	-	1			
計		8	計		0
D.有限責任あずさ監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実績報告書の検査、検査結果報告書の作成等	0.4			
計		0.4	計		0

※Aについては、四捨五入の関係で各費目の金額の合計と、合計金額が一致していない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人慶應大学	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	65	-	-
2	三菱電機株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	59	-	-
3	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	57	-	-
4	学校法人千歳科学技術大学	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	47	-	-
5	日本電気通信システム株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	37	-	-
6	ルネサスエレクトロニクス株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	35	-	-
7	日本アイ・ビー・エム株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	30	-	-
8	凸版印刷株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	29	-	-
9	国立大学法人大阪大学	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	25	-	-
10	沖電気工業株式会社	総務省と委託研究開発契約の締結、実施計画書にもとづく研究の実施、成果の発表、実績報告書の提出	24	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0	-	-
2	個人B	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0	-	-
3	個人C	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0	-	-
4	個人D	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0	-	-
5	個人E	書面評価の実施、評価委員会の出席等	0	-	-
6	個人F	書面評価の実施	0	-	-
7	個人G	書面評価の実施	0	-	-
8	個人H	PD・PO会議への出席	0	-	-
9	個人I	書面評価の実施	0	-	-
10	個人J	書面評価の実施	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ILCC	PD・PO会議の運営、課題の管理、公募の受付支援、評価委員会の運営等	8	1	88

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任あずさ監査法人	経理事前検査の内容を踏まえた最終検査	0	2	70

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	優成監査法人	実績報告書(案)の検査、不適切な執行実績の指摘、経理検査報告書の取りまとめ	2	5	29.2